

# 福岡県公報

平成25年12月20日  
第3558号  
増刊 ①

## 目次

### 公 告

○福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

## 公 告

### 公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

平成25年12月20日

福岡県知事 小 川 洋

平成24年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成25年10月 3日各決算議案提出

平成25年12月 2日原 案 認 定

## 目 次

第1 平成24年度決算の状況	4
I 概 要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 平成25年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I 概 要	28
II 一般会計	28
III 特別会計	31
第3 県民負担の状況等	32
I 県民負担の状況	32
II 県債及び一時借入金の状況	33
III 県有財産の状況	35
第4 公営企業会計の状況	36
I 電気事業会計	36
II 工業用水道事業会計	42
III 工業用地造成事業会計	50
IV 病院事業会計	55
参考 福岡県の財務諸表について	62

# 第1 平成24年度決算の状況

## I 概 要

平成24年度の財政運営にあたっては、活力にあふれ成長力に富んだ経済と雇用の創出に取り組む一方、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、行政改革大綱に基づく職員定員の削減、事務事業の見直し等の改革措置を実施することにより、歳出抑制に努めたところです。

平成25年度は、まず経済をしっかりと回復軌道に乗せるために、「グリーンアジア国際戦略総合特区構想」の推進、中小企業のきめ細かな支援、足腰の強い農林水産業づくりなどに積極的に取り組んでいます。

また、県民生活の基本である安心・安全を守るため、ハード・ソフト両面からの災害対策の強化、喫緊の課題である暴力団対策や飲酒運転撲滅を目指した取組みを強化しています。

施策の実施にあたっては、数値目標の進捗状況、県民意識調査結果の反映により施策の実効性を高め、県民の皆さんの幸福度や満足度が向上する好循環をつくっていきます。

そして、県民の皆さんが幸福を実感できる「県民幸福度日本一」の福岡県を目指し、その基本となる県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上に向けて、これまで以上に力を尽くしていきます。

以下、平成24年度の決算の内容について、説明いたします。

## II 一 般 会 計

### (1) 概 要

平成24年度の一般会計の決算額は、歳入1兆6,901億3,452万円、歳出1兆6,478億2,703万円、歳入歳出差引額（形式収支）は423億750万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源403億5,652万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は19億5,097万円の黒字となっています。

## 一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	平成22年度 (C)	対 前 年 度 比 較			
				(A)-(B)	(B)-(C)	(A)/(B)	(B)/(C)
歳 入 総 額 ①	1,690,134,521	1,657,206,953	1,674,377,190	32,927,568	△ 17,170,237	102.0	99.0
歳 出 総 額 ②	1,647,827,026	1,633,182,885	1,653,338,370	14,644,141	△ 20,155,485	100.9	98.8
歳入歳出差引 (①-②) ③	42,307,495	24,024,068	21,038,820	18,283,427	2,985,248	176.1	114.2
越翌年度へ繰り越す 継続費通次繰越額 ④				-	-	-	-
繰越明許費繰越額 ⑤	40,356,521	21,793,085	19,191,511	18,563,436	2,601,574	185.2	113.6
事故繰越額 ⑥	0	285,495	11,579	△ 285,495	273,916	0.0	2,465.6
繰越額計 (④+⑤+⑥) ⑦	40,356,521	22,078,580	19,203,090	18,277,941	2,875,490	182.8	115.0
実質収支 (⑦-⑧) ⑨	1,950,974	1,945,488	1,835,730	5,486	109,758		
単年度収支 ⑩ (⑨-前年度⑨)	5,486	109,758	181,110	△ 104,272	△ 71,352		

この表の示すとおり、一般会計の平成24年度決算は、前年度に比べ、歳入において329億2,757万円 (2.0%) 増加し、歳出において146億4,414万円 (0.9%) 増加しています。

### (2) 歳入決算

平成24年度の一般会計歳入決算額は、1兆6,901億3,452万円で、最終予算額1兆7,592億2,506万円に対し、690億9,054万円 (調定額に対し212億1,334万円) の減となっています。その主なものは、国庫支出金452億6,539万円、繰入金202億986万円、県債65億3,883万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

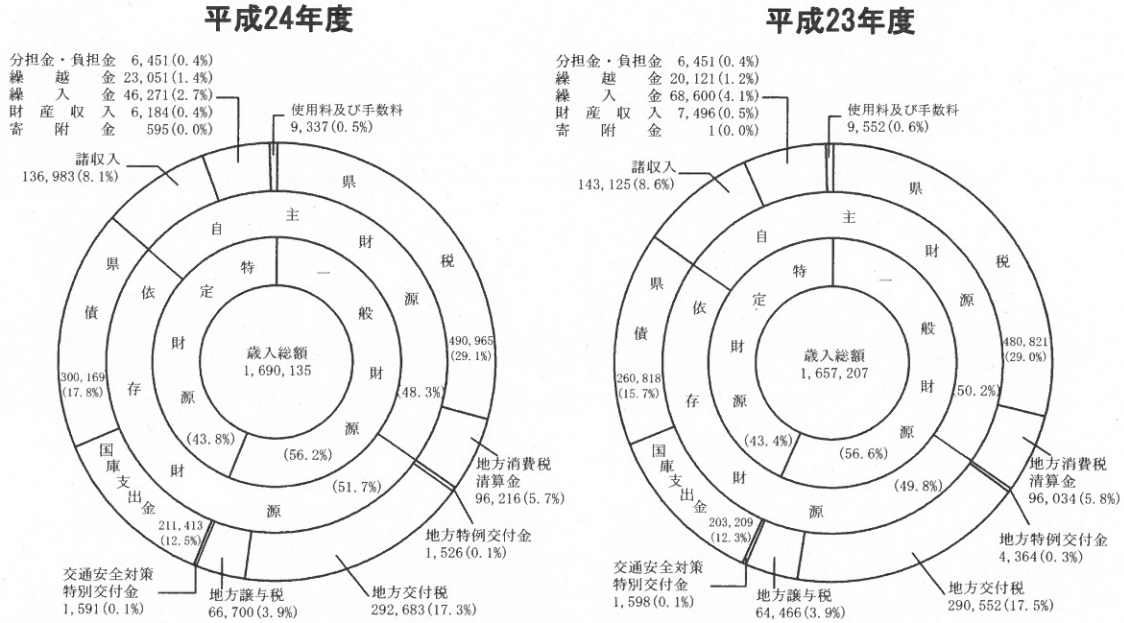
### 平成24年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C)-(A)	(C)-(B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県 税	489,534,749	508,328,220	490,965,542	29.1	1,430,793	△ 17,362,678	100.3	96.6
地方消費税清算金	96,215,507	96,215,507	96,215,507	5.7	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	66,506,607	66,700,285	66,700,285	3.9	193,678	0	100.3	100.0
地方特例交付金	1,525,776	1,525,776	1,525,776	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	290,715,178	292,682,836	292,682,836	17.3	1,967,658	0	100.7	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,649,107	1,590,983	1,590,983	0.1	△ 58,124	0	96.5	100.0
分担金及び負担金	6,943,041	6,451,066	6,451,066	0.4	△ 491,975	0	92.9	100.0
使用料及び手数料	9,461,093	9,340,539	9,336,815	0.5	△ 124,278	△ 3,724	98.7	100.0
国庫支出金	256,678,116	211,412,722	211,412,722	12.5	△ 45,265,394	0	82.4	100.0
財産収入	5,830,131	6,184,023	6,184,023	0.4	353,892	0	106.1	100.0
寄 附 金	595,366	595,430	595,430	0.0	64	0	100.0	100.0
繰 入 金	66,480,336	46,270,480	46,270,480	2.7	△ 20,209,856	0	69.6	100.0
繰 越 金	23,051,324	23,051,324	23,051,324	1.4	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	137,330,777	140,829,540	136,982,606	8.1	△ 348,171	△ 3,846,934	99.7	97.3
県 債	306,707,953	300,169,126	300,169,126	17.8	△ 6,538,827	0	97.9	100.0
歳 入 合 計	1,759,225,061	1,711,347,857	1,690,134,521	100.0	△ 69,090,540	△ 21,213,336	96.1	98.8

# 歳入の構成

(単位：百万円)



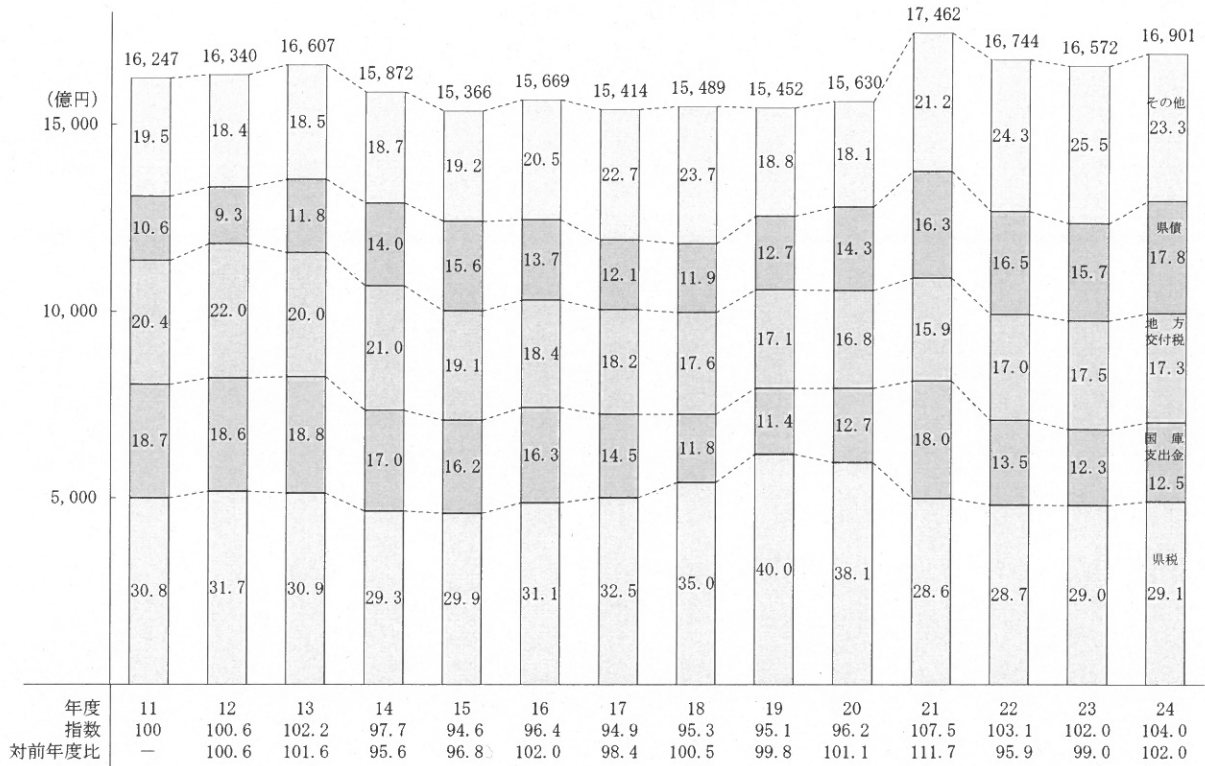
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

## 一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区分	平成24年度		平成23年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県税	490,965,542	29.1	480,821,048	29.0	10,144,494	102.1
地方消費税清算金	96,215,507	5.7	96,033,549	5.8	181,958	100.2
地方譲与税	66,700,285	3.9	64,465,686	3.9	2,234,599	103.5
地方特例交付金	1,525,776	0.1	4,364,519	0.3	△ 2,838,743	35.0
地方交付税	292,682,836	17.3	290,551,584	17.5	2,131,252	100.7
交通安全対策特別交付金	1,590,983	0.1	1,597,686	0.1	△ 6,703	99.6
分担金及び負担金	6,451,066	0.4	6,450,776	0.4	290	100.0
使用料及び手数料	9,336,815	0.5	9,552,095	0.6	△ 215,280	97.7
国庫支出金	211,412,722	12.5	203,209,319	12.3	8,203,403	104.0
財産収入	6,184,023	0.4	7,496,229	0.5	△ 1,312,206	82.5
寄附金	595,430	0.0	347	0.0	595,083	171,593.7
繰入金	46,270,480	2.7	68,600,062	4.1	△ 22,329,582	67.4
繰越金	23,051,324	1.4	20,120,955	1.2	2,930,369	114.6
諸収入	136,982,606	8.1	143,125,488	8.6	△ 6,142,882	95.7
県債	300,169,126	17.8	260,817,610	15.7	39,351,516	115.1
歳入合計	1,690,134,521	100.0	1,657,206,953	100.0	32,927,568	102.0

### 一般会計歳入決算の推移



#### ○県税

県税の決算額は、4,909億6,554万円で歳入総額の29.1%を占めており、前年度に対して101億4,449万円、2.1%の増となっています。これは、税制改正の影響により個人県民税が増加したほか、企業収益の一部改善により法人事業税及び法人県民税が増加したこと等によるものです。税目別の対前年度比較は次のとおりです。

### 平成24年度県税決算状況

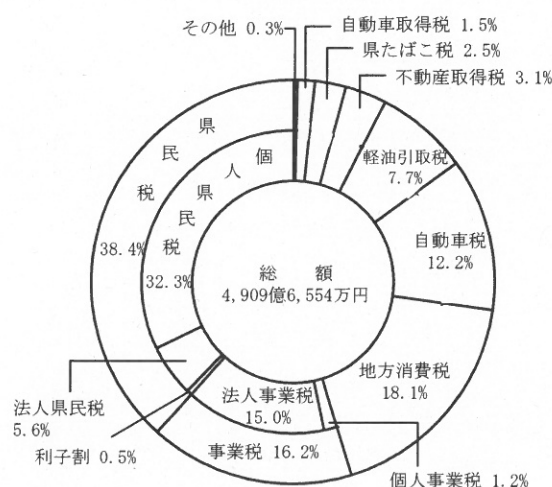
(単位：千円，%)

区分	調定額 (A)			収入額 (B)			収入歩合 (B/A)	
	平成24年度	平成23年度	伸長率	平成24年度	平成23年度	伸長率	平成24年度	平成23年度
個人県民税	170,671,657	163,430,256	104.4	158,460,146	150,913,905	105.0	92.8	92.3
法人県民税	27,610,206	26,524,074	104.1	27,371,620	26,248,274	104.3	99.1	99.0
県民税利子割	2,632,936	3,137,206	83.9	2,632,936	3,137,206	83.9	100.0	100.0
個人事業税	6,143,959	6,206,087	99.0	5,659,983	5,654,971	100.1	92.1	91.1
法人事業税	74,244,052	72,014,781	103.1	73,707,371	71,308,376	103.4	99.3	99.0
地方消費税	89,083,681	91,879,393	97.0	89,083,681	91,879,393	97.0	100.0	100.0
不動産取得税	16,729,279	15,542,376	107.6	15,375,770	13,963,343	110.1	91.9	89.8
県たばこ税	12,091,670	12,199,736	99.1	12,091,670	12,199,625	99.1	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,133,841	1,164,601	97.4	1,133,841	1,122,451	101.0	100.0	96.4
自動車取得税	7,526,140	5,868,172	128.3	7,526,140	5,868,172	128.3	100.0	100.0
軽油引取税	38,573,721	38,701,833	99.7	37,704,568	37,880,498	99.5	97.7	97.9
自動車税	61,629,946	62,403,319	98.8	59,991,062	60,394,075	99.3	97.3	96.8

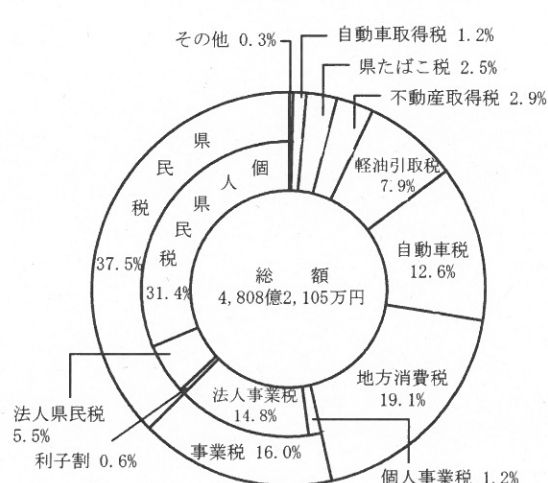
鉦 区 税	8,818	9,184	96.0	6,373	6,752	94.4	72.3	73.5
(普通税計)	508,079,906	499,081,018	101.8	490,745,161	480,577,041	102.1	96.6	96.3
狩 猟 税	35,665	38,272	93.2	35,665	38,272	93.2	100.0	100.0
産業廃棄物税	182,256	198,605	91.8	182,256	196,232	92.9	100.0	98.8
(目的税計)	217,921	236,877	92.0	217,921	234,504	92.9	100.0	99.0
特別地方消費税	1,496	1,496	100.0	0	0	-	0.0	0.0
軽油引取税	28,897	68,853	42.0	2,460	9,503	25.9	8.5	13.8
自動車取得税	0	0	-	0	0	-	-	-
料理飲食等消費税	0	0	-	0	0	-	-	-
(旧法による税計)	30,393	70,349	43.2	2,460	9,503	25.9	8.1	13.5
合 計	508,328,220	499,388,244	101.8	490,965,542	480,821,048	102.1	96.6	96.3

## 県 税 の 構 成

平成24年度



平成23年度



### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、962億1,551万円で、歳入総額の5.7%を占めています。

### ○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、667億29万円で、歳入総額の3.9%を占めており、前年度に対して22億3,460万円、3.5%の増となっています。これは、地方法人特別譲与税が増となったことによるものです。

### ○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、15億2,578万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して28億3,874万円、65.0%の減となっています。これは、年少扶養控除の廃止により、地方交付税の原資である所得税が増加したことから、地方特例交付金のうち児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止されたことによるものです。

### ○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,926億8,284万円で、歳入総額の17.3%を占めています。その内訳は、普通交付税2,867億1,518万円、特別交付税59億6,766万円で、前年度と比較すると、普通交付税1.4%の増、特別交付税22.7%の減、全体で0.7%の増となっています。これは、地方財政対策において交付税が800億円増額されたこと等によるものです。



### 平成24年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成24年度	平成23年度	伸長率	平成24年度	平成23年度	伸長率
普通交付税	286,715,178	282,830,391	101.4	8,726,026,998	8,725,297,927	100.0
特別交付税	5,967,658	7,721,193	77.3	591,064,435	972,365,064	60.8
計	292,682,836	290,551,584	100.7	9,317,091,433	9,697,662,991	96.1

#### ○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,114億1,272万円で歳入総額の12.5%を占めており、前年度に対して82億340万円、4.0%の増となっています。これは、国の経済対策による緊急雇用創出事業臨時特例交付金や災害復旧事業関係国庫支出金などが増加したことによるものです。

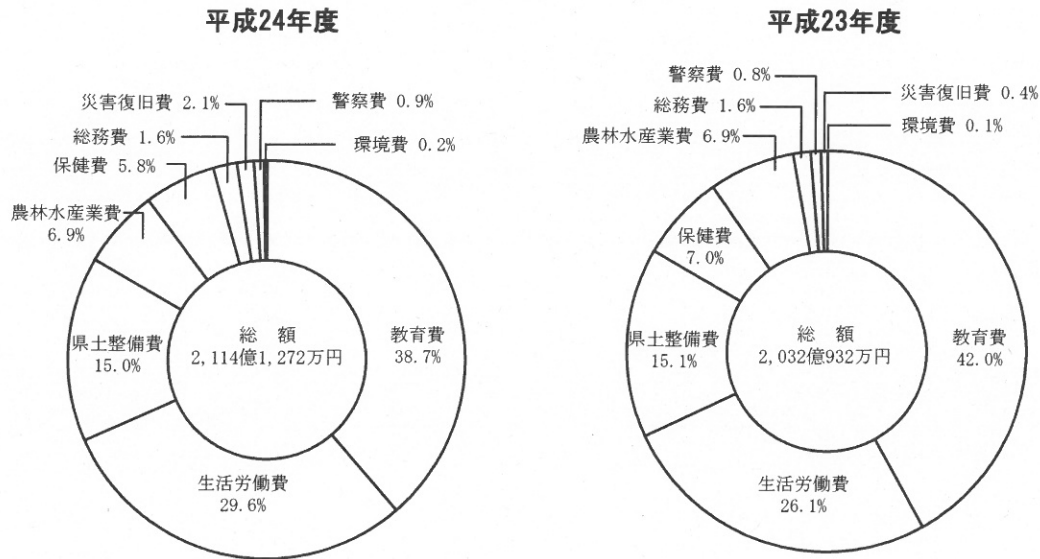
種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 平成24年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率	
	平成24年度	平成23年度	差 引		
国庫負担金	総務費	0	2,053	△ 2,053	皆減
	保健費	4,515,083	4,542,663	△ 27,580	99.4
	生活労働費	29,427,894	30,441,145	△ 1,013,251	96.7
	教育費	75,430,935	75,697,153	△ 266,218	99.6
	災害復旧費	2,704,322	271,567	2,432,755	995.8
	小計	112,078,234	110,954,581	1,123,653	101.0
国庫補助金	総務費	269,835	2,565,108	△ 2,295,273	10.5
	保健費	7,706,789	9,630,968	△ 1,924,179	80.0
	環境費	284,241	38,422	245,819	739.8
	生活労働費	30,898,820	20,460,111	10,438,709	151.0
	農林水産業費	13,520,923	13,892,111	△ 371,188	97.3
	商工費	5,040	7,560	△ 2,520	66.7
	県土整備費	31,743,777	30,764,236	979,541	103.2
	警察費	1,900,746	1,717,945	182,801	110.6
	教育費	6,260,040	9,516,806	△ 3,256,766	65.8
	災害復旧費	1,731,267	443,596	1,287,671	390.3
	小計	94,321,478	89,036,863	5,284,615	105.9
委託金	総務費	2,554,773	702,558	1,852,215	363.6
	保健費	109,672	77,997	31,675	140.6
	環境費	19,206	87,840	△ 68,634	21.9
	生活労働費	2,199,280	2,218,514	△ 19,234	99.1
	農林水産業費	86,230	89,269	△ 3,039	96.6
	商工費	1,729	1,667	62	103.7
	県土整備費	9,161	9,236	△ 75	99.2
	教育費	32,959	30,794	2,165	107.0
	小計	5,013,010	3,217,875	1,795,135	155.8
合 計		211,412,722	203,209,319	8,203,403	104.0

## 国庫支出金の構成



### ○県債

県債の決算額は、3,001億6,913万円で歳入総額の17.8%を占めており、前年度に対し393億5,152万円、15.1%の増となっています。これは、豪雨災害に伴う災害関連事業債や景気・経済・雇用対策のための県土整備債の増などによるものです。

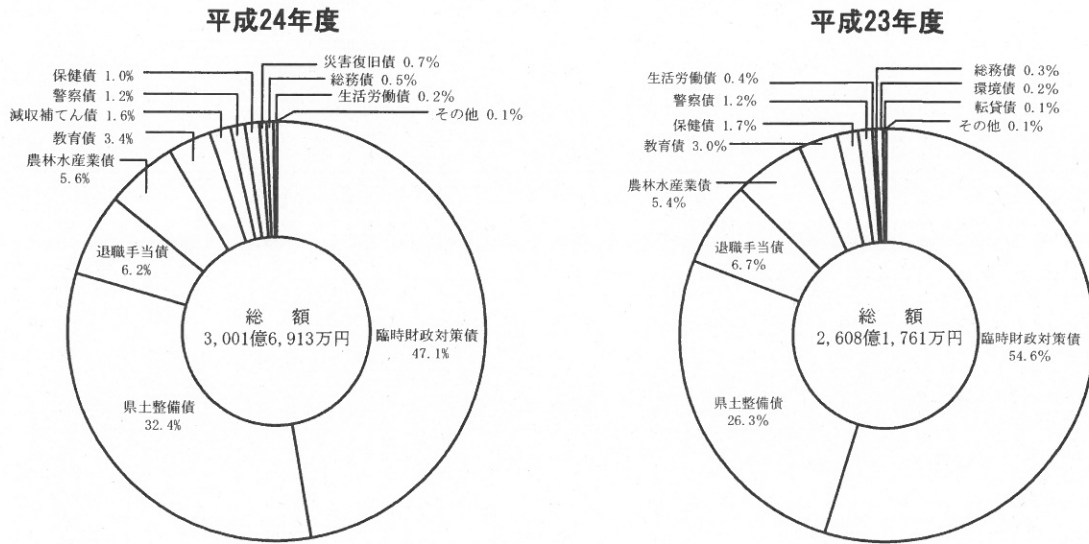
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 平成24年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成24年度	平成23年度	差 引	
総 務 債	1,610,100	759,500	850,600	212.0
保 健 債	3,022,400	4,345,700	△ 1,323,300	69.5
環 境 債	133,800	530,900	△ 397,100	25.2
生 活 労 働 債	654,000	946,886	△ 292,886	69.1
農 林 水 産 業 債	16,645,200	14,031,900	2,613,300	118.6
県 土 整 備 債	97,145,945	68,654,110	28,491,835	141.5
警 察 債	3,522,100	3,078,300	443,800	114.4
教 育 債	10,297,800	7,881,300	2,416,500	130.7
災 害 復 旧 債	2,146,900	154,400	1,992,500	1,390.5
転 貸 債	183,000	337,000	△ 154,000	54.3
退 職 手 当 債	18,637,000	17,576,000	1,061,000	106.0
臨 時 財 政 対 策 債	141,345,159	142,521,614	△ 1,176,455	99.2
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業 債	25,722	0	25,722	皆増
減 収 補 て ん 債	4,800,000	0	4,800,000	皆増
計	300,169,126	260,817,610	39,351,516	115.1

## 県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料93億3,682万円、繰入金462億7,048万円、繰越金230億5,132万円、諸収入1,369億8,261万円です。前年度に対して使用料及び手数料で2.3%の減、繰入金で32.6%の減、繰越金で14.6%の増、諸収入で4.3%の減となっています。繰入金の減は、公共施設整備基金等基金繰入金等の減によるものです。

### (3) 歳出決算

平成24年度の一般会計決算額は、1兆6,478億2,703万円で、最終予算額1兆7,592億2,506万円に対し93.7%の執行率となっています。この結果、未執行額は、1,113億9,803万円となりますが、この中には、平成24年度において事業が完了しなかったため平成25年度に繰り越した事業費1,005億839万円（繰越明許費1,005億839万円）が含まれていますので、これを差し引いた108億8,965万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

### 平成24年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	2,934,944	0.2	2,830,331	0.2	104,613	0	104,613	96.4
総 務 費	55,960,799	3.2	53,437,078	3.2	2,523,721	1,453,285	1,070,436	95.5
保 健 費	217,034,575	12.3	211,154,737	12.8	5,879,838	4,587,772	1,292,066	97.3
環 境 費	4,123,721	0.2	3,978,520	0.2	145,201	0	145,201	96.5
生 活 労 働 費	174,061,015	9.9	162,267,332	9.8	11,793,683	8,974,421	2,819,262	93.2
農 林 水 産 業 費	72,284,902	4.1	56,914,553	3.5	15,370,349	14,776,332	594,017	78.7
商 工 費	121,953,548	6.9	121,185,370	7.4	768,178	495,735	272,443	99.4
県 土 整 備 費	205,730,941	11.7	143,615,246	8.7	62,115,695	59,693,711	2,421,984	69.8
警 察 費	123,590,823	7.0	122,740,625	7.4	850,198	530,542	319,656	99.3
教 育 費	405,977,318	23.1	403,031,760	24.5	2,945,558	1,411,510	1,534,048	99.3

災害復旧費	15,504,295	0.9	6,700,514	0.4	8,803,781	8,585,078	218,703	43.2
公債費	200,469,313	11.4	200,437,364	12.2	31,949	0	31,949	100.0
諸支出金	159,533,652	9.1	159,533,596	9.7	56	0	56	100.0
予備費	65,215	0.0	0	0.0	65,215	0	65,215	0.0
計	1,759,225,061	100.0	1,647,827,026	100.0	111,398,035	100,508,386	10,889,649	93.7

また、歳出決算額について、前年度と比較すると146億4,414万円の増となっています。  
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

### 一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成24年度	平成23年度	差 引	
議 会 費	2,830,331	2,824,040	6,291	100.2
総 務 費	53,437,078	53,477,374	△ 40,296	99.9
保 健 費	211,154,737	208,806,664	2,348,073	101.1
環 境 費	3,978,520	4,132,493	△ 153,973	96.3
生 活 労 働 費	162,267,332	157,708,034	4,559,298	102.9
農 林 水 産 業 費	56,914,553	62,884,512	△ 5,969,959	90.5
商 工 費	121,185,370	123,277,272	△ 2,091,902	98.3
県 土 整 備 費	143,615,246	135,213,626	8,401,620	106.2
警 察 費	122,740,625	125,766,369	△ 3,025,744	97.6
教 育 費	403,031,760	408,114,650	△ 5,082,890	98.8
災 害 復 旧 費	6,700,514	1,019,204	5,681,310	657.4
公 債 費	200,437,364	191,120,595	9,316,769	104.9
諸 支 出 金	159,533,596	158,838,052	695,544	100.4
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,647,827,026	1,633,182,885	14,644,141	100.9

次に目的別に決算の概要について説明します。

#### ○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	2,934,944,000	2,830,331,229	0	0	104,612,771	96.4

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港対策調査、少子・高齢化社会対策調査、防災及びエネルギー・水安定供給調査、景気・雇用対策調査、広域行政推進対策調査、国際交流推進対策調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	29,427,004,000	27,777,927,941	1,186,241,000	0	462,835,059	94.4
企画費	3,534,610,199	3,501,731,020	0	0	32,879,179	99.1
徴税費	15,031,593,000	14,863,255,558	0	0	168,337,442	98.9
市町村振興費	2,790,129,000	2,687,206,203	94,016,000	0	8,906,797	96.3
選挙費	2,415,064,075	2,076,813,247	0	0	338,250,828	86.0
防災費	1,383,512,000	1,191,076,391	173,028,000	0	19,407,609	86.1
統計調査費	768,503,000	749,005,321	0	0	19,497,679	97.5
人事委員会費	252,722,000	243,800,378	0	0	8,921,622	96.5
監査委員費	357,662,000	346,261,733	0	0	11,400,267	96.8
計	55,960,799,274	53,437,077,792	1,453,285,000	0	1,070,436,482	95.5

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、電子県庁管理費14億5,668万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費10億9,824万円、防災対策の充実強化費5億9,298万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	8,146,779,000	8,079,120,868	3,267,000	0	64,391,132	99.2
健康対策費	14,620,729,467	14,218,019,076	0	0	402,710,391	97.2
生活衛生費	3,937,547,000	3,488,394,035	0	0	449,152,965	88.6
医薬費	7,218,807,000	6,801,087,003	283,200,000	0	134,519,997	94.2
医療介護費	168,804,029,000	168,681,721,840	0	0	122,307,160	99.9
高齢者支援費	14,306,683,075	9,886,394,493	4,301,305,000	0	118,983,582	69.1
計	217,034,574,542	211,154,737,315	4,587,772,000	0	1,292,065,227	97.3

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費740億2,565万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費557億1,380万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費456億6,883万円、生活習慣病・子宮頸がん・特定疾患・原爆被爆者対策等の健康保持対策費162億5,889万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費64億773万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	4,123,721,075	3,978,520,342	0	0	145,200,733	96.5

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費39億7,852万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	5,266,774,000	5,070,592,380	16,232,000	0	179,949,620	96.3
福祉企画費	3,509,426,875	3,409,792,742	66,360,000	0	33,274,133	97.2
児童家庭費	57,728,261,000	50,581,963,903	6,164,261,000	0	982,036,097	87.6
障害者福祉費	35,804,510,000	34,467,733,140	1,017,538,000	0	319,238,860	96.3
生活保護費	39,831,774,000	39,036,175,739	0	0	795,598,261	98.0
社会福祉費	9,394,378,000	9,349,094,602	0	0	45,283,398	99.5
労働企画費	2,795,968,375	2,290,584,102	448,612,468	0	56,771,805	81.9
職業訓練費	3,997,800,075	3,803,094,257	21,053,550	0	173,652,268	95.1
失業対策費	15,480,526,578	14,017,553,333	1,240,363,915	0	222,609,330	90.5
労働委員会費	251,596,000	240,747,585	0	0	10,848,415	95.7
計	174,061,014,903	162,267,331,783	8,974,420,933	0	2,819,262,187	93.2

生活労働費の主な内容は、新社会推進部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費5億7,379万円、青少年アンビシャス運動をはじめとする青少年の健全育成等の青少年対策費4億3,258万円、文化・スポーツの振興費17億393万円、男女共同参画推進費4億8,856万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費10億1,170万円、国際交流対策費8億6,004万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費370億8,636万円、障害者への自立支援給付等の障害者福祉対策費301億852万円、児童保護のための施設入所措置等の児童福祉・少子化対策費506億449万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障害者等の雇用の安定・促進、緊急雇用対策のための基金の積み増し及び市町村補助等の雇用対策費153億6,166万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	5,713,034,100	5,519,635,938	110,430,000	0	82,968,162	96.6
農業費	9,838,287,000	9,143,066,779	350,860,000	0	344,360,221	92.9
畜産業費	1,135,262,000	1,126,474,542	0	0	8,787,458	99.2
農地費	26,923,229,600	20,016,329,982	6,895,737,000	0	11,162,618	74.3
林業費	18,841,313,000	14,279,023,192	4,499,048,850	0	63,240,958	75.8
水産業費	9,833,776,000	6,830,022,139	2,920,256,000	0	83,497,861	69.5
計	72,284,901,700	56,914,552,572	14,776,331,850	0	594,017,278	78.7

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、中山間地域等直接支払事業等の農山漁村振興費14億2,015万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費24億7,522万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費2億4,187万円、かんがい排水事業等の農村整備費182億9,004万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費31億5,837万円、治山事業等の治山費46億477万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費38億6,370万円、漁港修築事業等の漁港建設費10億7,952万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	115,580,787,000	115,289,692,309	180,807,000	0	110,287,691	99.7
工鉱業費	6,104,125,000	5,629,971,783	314,928,000	0	159,225,217	92.2
観光費	268,636,000	265,706,430	0	0	2,929,570	98.9
計	121,953,548,000	121,185,370,522	495,735,000	0	272,442,478	99.4

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,069億4,200万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金48億5,125万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費31億2,204万円、観光事業振興対策費2億6,571万円、企業立地対策費18億1,078万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	5,068,565,173	4,472,352,267	289,643,000	0	306,569,906	88.2
道路橋りょう費	96,521,468,000	66,802,437,372	28,258,004,000	0	1,461,026,628	69.2
河川海岸費	63,378,649,042	39,962,485,990	23,273,246,864	0	142,916,188	63.1
港湾費	4,730,908,000	3,958,626,547	718,134,040	0	54,147,413	83.7
都市計画費	23,709,142,946	17,936,821,973	5,674,307,000	0	98,013,973	75.7
住宅費	7,633,168,839	6,137,885,340	1,480,375,575	0	14,907,924	80.4
河川総合開発等事業費	2,766,058,000	2,756,177,168	0	0	9,880,832	99.6
水資源対策費	1,922,981,000	1,588,459,847	0	0	334,521,153	82.6
計	205,730,941,000	143,615,246,504	59,693,710,479	0	2,421,984,017	69.8

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間20年度～24年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費76億7,741万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費499億5,844万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費265億3,616万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費71億9,774万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾局部改良事業等の港湾建設費35億4,317万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費36億7,796万円、土地区画整理費2億7,900万円、都市計画道路の整備等の街路事業費106億9,610万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費58億2,597万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	120,659,533,000	119,869,996,950	530,542,000	0	258,994,050	99.3
警察活動費	2,931,290,000	2,870,627,620	0	0	60,662,380	97.9
計	123,590,823,000	122,740,624,570	530,542,000	0	319,656,430	99.3

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,076億7,742万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費81億2,966万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費25億7,530万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億2,686万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費7億1,570万円等です。



○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	44,955,155,000	44,059,256,609	210,275,000	0	685,623,391	98.0
小学校費	134,143,398,000	133,960,891,388	0	0	182,506,612	99.9
中学校費	80,068,144,000	79,952,701,611	1,500,000	0	113,942,389	99.9
高等学校費	64,572,681,320	63,389,448,130	937,281,200	0	245,951,990	98.2
特別支援学校費	27,681,030,490	27,466,799,658	34,848,800	0	179,382,032	99.2
社会教育費	3,665,331,000	3,539,898,735	91,480,000	0	33,952,265	96.6
保健体育費	1,710,118,000	1,700,809,937	0	0	9,308,063	99.5
大学費	6,198,032,000	6,182,870,418	0	0	15,161,582	99.8
私立学校費	42,983,428,407	42,779,083,640	136,125,433	0	68,219,334	99.5
計	405,977,318,217	403,031,760,126	1,411,510,433	0	1,534,047,658	99.3

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等2,920億7,868万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費84億1,709万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費427億7,262万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設 災害復旧費	4,632,962,000	1,818,419,532	2,606,762,410	0	207,780,058	39.2
土木施設 災害復旧費	10,860,095,000	4,870,859,065	5,978,315,300	0	10,920,635	44.9
庁舎等 災害復旧費	11,238,000	11,235,000	0	0	3,000	100.0
計	15,504,295,000	6,700,513,597	8,585,077,710	0	218,703,693	43.2

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費14億3,225万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費38億1,340万円等、庁舎等災害復旧費1,124万円です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	200,469,313,000	200,437,364,270	0	0	31,948,730	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,524億8,250万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）470億3,994万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	157,133,652,000	157,133,595,855	0	0	56,145	100.0
公営企業貸付金	2,400,000,000	2,400,000,000	0	0	0	100.0
計	159,533,652,000	159,533,595,855	0	0	56,145	100.0

諸支出金の内容は、地方消費税交付金及び清算金1,353億552万円、自動車取得税交付金57億5,721万円、軽油引取税交付金124億6,485万円及び工業用地造成事業貸付金24億円等です。

○第14款 予 備 費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
予 備 費	65,215,384	0	0	0	65,215,384	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、1億3,478万円を補充したため、6,522万円が不用残となっています。